



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,554	2.2	2,020	76.1	2,069	67.9	1,365	69.0
28年3月期第3四半期	17,183	△4.3	1,147	△13.1	1,232	△8.6	807	△0.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,348百万円 (92.6%) 28年3月期第3四半期 700百万円 (△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.06	80.63
28年3月期第3四半期	49.27	47.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,854	17,347	72.2
28年3月期	22,869	16,309	70.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,221百万円 28年3月期 16,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	9.00	-	10.00	19.00
29年3月期	-	10.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	0.9	2,300	20.9	2,400	19.5	1,400	△1.4	85.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	16,531,157株	28年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	83,650株	28年3月期	115,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	16,437,748株	28年3月期3Q	16,397,124株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	P. 3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(4) その他	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や政府による各種住宅取得支援策に下支えされ、持家・貸家を中心に新設住宅着工戸数が増加傾向にあり、持ち直しの傾向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、デザイン性・水の安全性・省エネ性を兼ね備えたキッチン用「ビルトイン浄水器付グースネック水栓」などを市場に投入しました。

営業面では、開拓しきれていない地域を中心に、きめ細かな営業活動を積極的に推し進め、お客様の生の声に耳を傾け、お客様の課題解決や価値づくりに取り組んでおります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。富加工場の新砂型鑄造設備は昨年10月に稼働し、多品種少量生産、品質改善、経費削減につながるよう取り組むとともに、富加工場での一貫生産に向け生産部門の再編を進めております。また、昨年11月には本社機能の一部を富加工場へ移転し、新たに富加本部を開設しました。営業から開発・生産・物流・管理部門が密に連携し、経営の効率化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は175億54百万円(前年同期比2.2%増)と増収を確保することができました。利益面では、前年同期に比べ、為替の影響や原材料価格の下落に加え、増収効果、調達コスト・在庫の削減などトータルコストの引き下げにより、営業利益は20億20百万円(前年同期比76.1%増)、経常利益は為替差益が加わり20億69百万円(前年同期比67.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億65百万円(前年同期比69.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円増加し、238億54百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億37百万円、投資不動産が2億23百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、65億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、173億47百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益13億65百万円によるものです。この結果、自己資本比率は72.2%(前連結会計年度末は70.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成29年3月期の通期業績予想につきましては、直近の円安の影響による仕入れコスト上昇や急激な材料高を踏まえ、平成28年10月31日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、フィリピン現地法人であるKVK PHILIPPINES, INC. を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,422	3,380,280
受取手形及び売掛金	6,399,415	6,198,209
電子記録債権	2,513,184	2,977,059
商品及び製品	715,980	724,893
仕掛品	655,429	618,999
原材料及び貯蔵品	1,066,472	1,165,246
その他	425,526	536,291
貸倒引当金	△6,700	△5,300
流動資産合計	15,482,732	15,595,679
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,007,975	2,930,242
土地	1,854,786	1,941,288
その他(純額)	2,620,351	1,700,429
有形固定資産合計	6,483,113	6,571,960
無形固定資産	288,952	413,343
投資その他の資産		
投資有価証券	389,631	726,837
投資不動産	—	223,066
退職給付に係る資産	61,095	108,459
その他	164,151	214,792
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	614,813	1,273,091
固定資産合計	7,386,879	8,258,396
資産合計	22,869,611	23,854,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,851	1,779,129
電子記録債務	2,607,933	2,598,205
未払法人税等	416,364	393,704
その他	1,691,735	1,508,241
流動負債合計	6,373,884	6,279,281
固定負債		
退職給付に係る負債	72,614	75,399
その他	113,433	151,529
固定負債合計	186,047	226,929
負債合計	6,559,932	6,506,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	10,470,535	11,497,851
自己株式	△59,381	△43,029
株主資本合計	16,242,403	17,286,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,440	63,771
為替換算調整勘定	75,232	11,738
退職給付に係る調整累計額	△164,353	△140,577
その他の包括利益累計額合計	△48,681	△65,067
新株予約権	115,956	126,860
純資産合計	16,309,679	17,347,865
負債純資産合計	22,869,611	23,854,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,183,908	17,554,032
売上原価	12,664,176	12,115,945
売上総利益	4,519,731	5,438,086
販売費及び一般管理費	3,372,349	3,418,040
営業利益	1,147,381	2,020,046
営業外収益		
受取利息	1,724	5,205
受取配当金	7,144	6,891
為替差益	33,569	19,552
受取賃貸料	21,687	23,826
貸倒引当金戻入額	7,580	1,400
その他	51,093	56,156
営業外収益合計	122,799	113,031
営業外費用		
売上割引	27,988	29,602
その他	9,372	33,907
営業外費用合計	37,361	63,509
経常利益	1,232,819	2,069,568
特別損失		
固定資産売却損	759	2,674
固定資産除却損	21,180	7,301
減損損失	—	70,003
特別損失合計	21,940	79,980
税金等調整前四半期純利益	1,210,879	1,989,587
法人税、住民税及び事業税	357,204	618,543
法人税等調整額	45,801	5,693
法人税等合計	403,005	624,236
四半期純利益	807,873	1,365,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,873	1,365,351

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	807,873	1,365,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,324	23,331
為替換算調整勘定	△104,287	△63,494
退職給付に係る調整額	4,100	23,776
その他の包括利益合計	△107,510	△16,386
四半期包括利益	700,362	1,348,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,362	1,348,964

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。